

「日本マラソンの父 金栗四三のふるさと玉名市・和水町・南関町」PR ロゴマーク等使用要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、「日本マラソンの父 金栗四三のふるさと玉名市・和水町・南関町」PR ロゴマーク等（以下「ロゴマーク等」という。）を使用する場合の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(使用承認の申請)

第2条 販売を目的とする商品にロゴマーク等を使用しようとする者は、玉名市・和水町・南関町（以下「1市2町」という。）に対し、あらかじめロゴマーク等商品用使用承認申請書（様式第1号）に商品のデザインの分かる書面を添付して提出し、1市2町の承認を受けなければならない。

2 前項の目的以外のためにロゴマーク等を使用しようとする者は、1市2町に対し、あらかじめロゴマーク等一般使用承認申請書（様式第2号）にロゴマーク等を使用するもののデザインの分かる書面を添付して提出し、1市2町の承認を受けなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- (1) 国又は地方公共団体が使用する場合
- (2) 新聞、テレビ等報道関係機関が報道目的に使用する場合
- (3) 報道関係機関以外（機関紙や地方広報紙など）で、1市2町がその使用目的を前号に準ずるものと認めた場合
- (4) 玉名市「いだてん」地域振興協議会会員が使用する場合
- (5) 1市2町の後援又は共催の承諾を受けた事業に係る場合
- (6) 前項に従い、1市2町より承認を受けた商品について、当該商品に関連した広告・宣伝に使用する場合
- (7) その他1市2町が別に定めた場合

(使用承認審査)

第3条 1市2町は、前条の申請書を受理した場合は、次項の基準に従い、その内容を審査する。

2 ロゴマーク等の使用が次の各号のいずれかに該当する場合は、1市2町はこれを承認しない。

- (1) 「日本マラソンの父 金栗四三のふるさと玉名市・和水町・南関町」の品位を傷つけ、又は正しい理解の妨げとなる恐れのある場合
- (2) 特定の政治、宗教、選挙の活動に利用される恐れのある場合
- (3) 特定の個人、団体又は商品等を支援若しくは推薦しているような誤解を与え、又は売名に利用される恐れのある場合
- (4) 不当な利益を得るために利用される恐れのある場合

- (5) 1市2町の事業又は1市2町の認めた関連事業を推進する上で支障となる恐れがある場合
- (6) ロゴマークを正しい使用方法に従って使用しない恐れがある場合
- (7) 法令や公序良俗に反する恐れがある場合
- (8) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に該当する施設に関連する業務において使用する場合
- (9) 熊本県外で製造及び販売する場合。ただし、1市2町が「日本マラソンの父 金栗四三のふるさと玉名市・和水町・南関町」のPRに寄与すると認めるときは、この限りではない（別表第1参照）
- (10) その他、承認することが不相当と認められる場合
(ロゴマーク等の使用承認)

第4条 1市2町は、前条の審査の結果、当該使用が「日本マラソンの父 金栗四三のふるさと玉名市・和水町・南関町」のPRに寄与すると認めるときは、使用を承認する。この場合において、1市2町は、この条による使用承認を受けた者（以下「使用者」という。）に対して、承認番号を付したロゴマーク等使用承認書を交付するものとする。

2 前条の規定により、使用の承認をしない場合は、ロゴマーク等使用不承認通知書を交付するものとする。

(使用の範囲)

第5条 使用者は、ロゴマーク等を商品及び景品（以下「物品」という。）本体並びにそのパッケージ及び当該物品の広告物等においても使用することができる。

(使用料等)

第6条 ロゴマーク等の使用者に対するロゴマークの使用料は無償とする。

(使用期限)

第7条 ロゴマーク等の使用承認期限は、第4条により使用許諾を受けた日から翌年度末までとする。

2 使用者から特段の申し出がない限り、承認期間が終了した翌日から翌年度末までロゴマーク等の使用承認期限を延長する。

(ロゴマーク等の適正使用及び著作権の表示)

第8条 使用者は、ロゴマーク等の使用に関して、この要綱を遵守し、ロゴマーク等のイメージ、信用性等を損なうことがないように適正に使用するとともに、物品の安全性、品質についても十分な配慮をしなければならない。

2 使用者は、物品に関して、JAS法、景品表示法、食品衛生法その他各種法令を遵守しなければならない。

3 1市2町は、使用者のロゴマーク等の使用方法がロゴマーク等のイメージ、

信用性を損なうおそれがあるとき、又はJAS法、景品表示法、食品衛生法その他各種法令に違反するおそれがあるときは、使用者に対し、是正を求めることができる。

(同一性の保持等)

第9条 使用者は、物品の意匠について、別に定めるデザインマニュアルに従うものとし、本来の意匠との同一性を損なわないようにしなければならない。

2 使用者は、ロゴマーク等の使用に関して、1市2町の信用を害することがないように努めるものとする。

3 使用者は、物品が、1市2町が製造又は販売する物品であると誤認されるおそれがないように必要な配慮を行わなければならない。

4 物品が、1市2町が製造又は販売する物品であると誤認されるおそれがあると1市2町が認めた場合は、1市2町は、使用者に対し、ロゴマーク等の使用中止又は物品の外観その他についての是正を求めることができる。

(物品の確認)

第10条 使用者は、商品の発売前に、第4条第1項に定める1市2町の承認を受けた物品の完成品を1市2町に提出しなければならない。ただし、物品の性質上の理由などで、完成品を提出することが困難な場合は、協議の上、イメージデータの提出等に替えることができる。

2 1市2町は、前項による確認の結果、物品が適正でないとする場合は、使用者に対して、是正を求めることができるものとし、使用者は速やかにこれに応じ、1市2町の承認を受けなければならない。

3 前項の規定による是正に要する費用は、使用者が負担するものとする。

(報告義務)

第11条 1市2町は、使用者に対し、ロゴマーク等の使用に関する事項について、資料の提出又は報告を求めることができ、使用者は速やかにこれに応じなければならない。

2 使用者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、1市2町に対して、直ちにその旨を書面により通知しなければならない。

(1) 使用者の住所又は所在地、代表者、商号等の変更をしようとするとき

(2) 株主構成又は役員構成等の組織に関する大きな変更をしようとするとき

(3) 使用者の解散、合併、減資、営業の全部又は一部の譲渡又は譲受、会社分割の決議その他これに類する変動が生じたとき

(4) 前各号に定めるもののほか、協議会との関係に重大な影響を及ぼすおそれのある事実が生じたとき

(第三者に対する承認)

第12条 1市2町は、既に使用者に対して承認した商品等と同一又は類似の商

品等に対して承認をすることができる。この場合において、使用者は、1市2町に対して、当該承認について何らの異議を述べることはできない。

(権利設定の禁止)

第13条 使用者は、ロゴマーク等について、知的財産に関する一切の権利を新たに設定又は登録してはならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第14条 使用者は、承認によって生ずる権利又は義務を第三者に貸与し、譲渡し又は承継させてはならず、承認にもとづくロゴマーク等の使用権を第三者に対し再承認してはならない。

(資料の貸与)

第15条 1市2町は、使用者から、物品開発の参考とするため、意匠等に関する資料の提供を求められた場合は、事業に支障となる場合又はそのおそれがある場合を除き、使用者にこれを貸与することができる。

2 使用者は、貸与を受けた資料を、善良な管理者の注意をもって使用するものとし、物品開発の参考とする以外の目的に使用し、又は無断で第三者に転貸し、もしくは使用させてはならない。

3 使用者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、貸与を受けた資料を直ちに1市2町に返却しなければならない。

(1) 物品の製造又は販売を終了した場合

(2) 業務上の必要により、1市2町から資料の返却を求められた場合

(3) 承認が取り消された場合

4 使用者の故意又は過失によって、貸与を受けた資料が滅失もしくはき損し、又はその返却が不可能となった場合は、使用者は、1市2町の指定する期間内に、これを原状に復して返却し、又は返却に代えて、その代品を納め、若しくは1市2町に与えた損害を賠償しなければならない。

(著作権侵害行為への対処)

第16条 1市2町及び使用者は、第三者によるロゴマークの著作権の侵害行為を知った場合、相互に相手方に通知するとともに、双方協力して侵害行為に対処するものとする。

この場合において、1市2町は使用者と協議のうえ、使用者のロゴマーク等の使用が円滑になされるよう、必要な手続をとるものとする。

(権利侵害の主張への対処)

第17条 使用者は、ロゴマーク等の使用に関して、第三者から権利侵害等の主張があったときには、すみやかに1市2町に通知しなければならない。

2 前項の場合、1市2町及び使用者は協力して第三者からの主張に対処するものとする。

(紛争の解決)

第18条 使用者は、ロゴマークの使用に関して、第三者との間に紛争が生じた場合は、自己の責任と費用負担において解決するものとし、1市2町に対し何ら迷惑をかけないものとする。

(使用者の物品に対する責任)

第19条 使用者の物品の安全性、品質等については、すべて使用者が責任を負い、1市2町に対し何ら迷惑をかけないものとする。

(製造の委託における管理監督責任)

第20条 使用者は、物品の製造を第三者に委託しようとする場合は、受託者がこの要綱の各条項に違反することがないように管理監督責任を負わなければならない。

2 受託者の違反行為により1市2町が損害を受けた場合は、使用者がその損害を賠償しなければならない。

(損害賠償)

第21条 使用者の物品の構造上、製造上その他の瑕疵により第三者が損害を受け、その結果、1市2町が当該第三者に対する損害賠償、訴訟費用その他の費用を支出した場合は、使用者は、1市2町に対して、直ちにその費用を弁償しなければならない。

(承認の取消)

第22条 1市2町は、次の各号のいずれかに該当する場合又はそのおそれがある場合は、書面による通知により、直ちに使用条件を変更し、又は使用承認を取り消すことができる。

(1) 使用者が自ら振り出し、又は裏書した手形又は小切手が不渡処分を受けたとき

(2) 使用者が公租公課の滞納処分を受けたとき

(3) 使用者が自らの債務不履行により、差押え、仮差押え、仮処分等を受けたとき

(4) 使用者が破産申立て、民事再生若しくは会社更生の申立てをなし、又はこれらの申立てを受けたとき

(5) 使用者が解散、合併又は営業の全部若しくは重要な一部の譲渡を決議し、それによってこの要項の遵守に支障が生じたとき

(6) 使用者が監督官庁から営業の取消し又はそれに準ずる処分を受けたとき

(7) 使用者が第8条第3項、第9条第4項又は第11条第2項による是正の求めに応じなかったとき

(8) 使用者がこの要綱の各条項に違反したとき

(9) 使用者が重大な背信行為を行ったとき

(10) 前各号に定めるほか、使用者によるこの要綱の遵守が困難であると認められる相当の事由があるとき

(11) ロゴマーク等に関する1市2町の権限の行使に支障が生じたとき

2 使用者は、承認が取り消された場合は、自己の責任と費用負担において、使用承認に基づいて製造した一切の物品の販売等を停止し、又は廃棄処分しなければならない。

3 承認の取消しにより、1市2町又は第三者に損害賠償、訴訟費用その他の費用が生じた場合は、使用者はその費用を負担しなければならない。

(秘密の保持)

第23条 1市2町及び使用者は、承認に関し知り得た相手方の営業上の秘密を保持し、第三者に漏らしてはならない。承認期間終了後においても同様とする。

2 1市2町及び使用者は、自己の従業員その他の者に、前項の規定による義務の履行を遵守させなければならない。

(承認終了後の処理)

第24条 承認期間が終了した場合の使用者の在庫物品については、使用者は、承認期間終了時から3か月以内に限り、販売することができる。

(要綱の改正)

第25条 1市2町は、この要綱を改正することができる。この場合、ロゴマークの使用条件その他使用に関する事項は、改正後の要綱が適用される。

(補則)

第26条 この要綱に定めるもののほか、ロゴマークの取扱いに関する必要な事項は、1市2町が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年7月18日から施行する。

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(別表第1) 第3条関係

	県内製造	県外製造
県内販売	○	○
県外販売	○	×